

みんなの党 アジェンダ 2012

1. 基本的スタンス・・・民主・自民との対立軸

みんなの党は「民間主導で地域が主役の小さな政府」

民主・自民は「官僚主導の増税バラマキの大きな政府」

具体的には

みんなの党は「景気／経済成長優先・脱官僚・地域主権・脱原発」

民主・自民は「増税／財政再建優先・官僚統制・中央集権・原発続行」

2. 重点アジェンダ

《増税の前にやるべきことがあるだろう！》

・・・「景気回復」と「我が身を切る改革」を最優先

(1) デフレから脱却し名目4%成長の実現

① 世界標準の財政金融一体政策の実行（国債の日銀引受け、インフレターゲットを実現する日銀法改正案等）

② 規制の抜本改革による新規参入の促進等

これからの成長分野（医療・介護、教育、農業、新エネルギー等）における省庁縦割りの規制（障壁）を改革し、株式会社やNPO等「新しい血」の参入を促進。具体的には「発送電分離を含む電力の再編自由化」「混合診療解禁」「平成の農地改革」（「小さな地主・大きな小作人」。減反を廃止し、農地集約・大規模化で農業を成長・輸出産業に）等

(2) 議員や公務員の「我が身を切る改革」を断行

①国会議員の歳費月額3割、ボーナス5割カット、議員定数は衆議院300（180減）、参議院100（142減）。

②公務員の総人件費2割カット、公務員制度改革、天下りの根絶、国有資産（公務員宿舎等）の売却等

③国債整理基金特別会計、労働保険特別会計等特別会計の埋蔵金取崩し

④郵政民営化促進（株売却凍結法案廃止、郵政株売却、民業圧迫阻止）、政府系金融機関等の株売却等

⑤歳入庁（国税庁と日本年金機構の徴収部門の統合）創設。消えた保険料（医療保険料、年金保険料の取りっぱぐれ）の解決 社会保険番号を国民納税番号として利用し税務調査の効率化。社会保障個人口座を作りお好みメニューの社会保障を実現

《事実上の首相公選の実施・一人一票の選挙制度改革》

(1) 次期総選挙の時に参考投票で国民が首相を選ぶ国民投票を実施（憲法改正によらない事実上の首相公選制）

(2) 衆参選挙制度を投票区割りは大中小いずれにせよ全国集計でやる1人1票比例代表制へ抜本改革

(3) ネット選挙の解禁（ネット投票、選挙活動におけるツイッター、フェイスブック、ブログ等の解禁など）

《脱原発》《復旧・復興》

① 発送電分離、電力小売り自由化。ミニ電力会社（PPSなど）の参入規制撤廃等の電力再編自由化を進め、再生可能エネルギーの導入促進、イタリアに次いで世界で二番目に高い電気料金を大幅に値下げ。コストの高く安全でもない原発は市場で自然淘汰。

② 国民目線で脱原発。原発緊急評価法案（スーパーストレステスト法案）、原発国民投票法案・原発住民投票法案

③ 子供と妊婦を放射性物質から守る法案

④ 大復興アジェンダ、復興基本法案

《地域主権》

地域主権。地方自治法改正案（大阪都構想実現など）。道州制基本法案（道州制への移行のための改革基本方針など）

教育改革。地方教育行政改革推進法案（知事が教育目標を設定できる旨の確認規定を整備等）

《TPPへの積極参加等自由貿易、経済連携の促進》